

Executive Summary

ベトナムとラオスは、中国と国境を接するインドシナ半島の社会主義国であり、1977年以来両国は密接な関係を維持してきた。1986年にベトナムはドイモイ（刷新）へ、ラオスはチンタナカーン・マイ（新思考）へと、社会主義体制下での市場経済化を開始した。ベトナムは1995年に、ラオスは1997年に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟した。両国が市場経済化を開始してから15年が経過し、2001年に実現した中国の世界貿易機関（WTO）加盟、米越通商協定の批准・発効、さらに数年後には訪れるであろうASEAN自由貿易地域（AFTA）の貿易自由化義務の履行など、対外経済関係は急速に変化を遂げつつある。両国ともに、経済グローバル化の流れを前提として市場経済化を進めざるを得なくなっている。

2001年3月にラオス人民革命党の第7回党大会、翌4月にベトナム共産党の第9回党大会が開催された。本機動研究は、両国の党大会関連諸文書を分析し、ベトナムとラオスの市場経済化の現段階を、政治、経済、社会の諸側面から明らかにし、両国の中長期開発戦略・計画から、今後の発展と開発の方向性を示すことを目的としている。

ベトナム・ラオスの国際環境 機会と挑戦の時代

ベトナムは1991年に中国との関係正常化を果たし、1995年に米国との国交正常化とASEAN加盟を成し遂げた。さらに2000年7月に米国との間に通商協定を締結し、対外関係は飛躍的に好転した。ベトナムは、いまだかつてない有利な対外環境の中にある。これは経済発展のチャンスであり、競争の時代が来たことでもある。

しかしこのような対外環境は確固として長期に続くものであろうか。ベトナムの対外環境は対中国、対ASEAN、対米国の3つの基本的関係の上に構築されている。それぞれの関係がどのように形成され、何が課題として残っているかを検討した。

ベトナムについての検討結果は次のようなものである。ベトナムと中国はイデオロギー共有の下での戦略的友好関係を築くことに成功したが南シナ海問題を課題として残している。ベトナムと中国の2国間関係において両者の力は対等ではない。このため、ベトナムはASEANに加盟し、東南アジアの一員として経済発展を推進する道を選んだ。また米国との関係も正常化し、全方位外交

を展開することになった。しかし対米関係の急速な進展は現在の対外環境のバランスを崩すおそれがあり、ベトナムは難しい舵取りを要求される。

ラオスの対外環境はベトナムのそれと少し異なっている。そこではベトナム、中国、タイとの関係が重要であって、この3国との関係のバランスをとらなければならない。現在は、対ベトナム関係が他を圧倒して、バランスがベトナムに傾きすぎている。地政学的にみても経済的にみてもタイとの関係が重きをなす筈である。また今後の経済発展を望むならタイとの関係を回復して市場経済化を図らなければならない。

ベトナムの政治的課題 第9回党大会と政治・行政

第9回党大会とその前後のベトナム政治情勢を、1996年に開かれた第8回党大会と比較・検討した結果、以下のような今後の基本的方向性が見えてきた。

『経済開発が中心任務であり、党の建設が決定的な重要任務である』という第8期の基本路線を継承する。地方など多くの層を中央政治に取りこみ、その参加を得ながら、経済開発を進め、汚職の撲滅など党紀律の引き締め、および整備整頓を図る。政治的、社会的安定もしっかり確保する。中央委員会の責任拡充など党内運営の民主化を図るとともに、共産党による統治の維持を前提に、国会、人民評議会といった公選代議機関の強化も含め、現体制への人民の取り込み、参加、そして支持獲得を図り、より安定的で『民主的』（括弧付きであることに注意）な体制を築き上げる。そして、現在の国家、党の諸制度の基本的な「かたち」を維持しながら、より経済開発推進の必要など、現状のニーズに相応しい「かたち」に修正し、その機構を通して党の政策路線を実行に移していく。」（本文より引用）

今党大会では「民主」という言葉がキーワードの1つだと思われる。ここで「民主」という場合、党内運営における民主化と、人民の意見を汲み上げ、国家管理（特に末端レベルにおいて）への参加を奨励し、体制へ取りこむ、また、公選代議機関（選挙過程に制限的性格を有することに注意）を強化するなどの「民主化」（括弧付きであることに注意）という2つの側面がある点に留意が必要である。若く、旧ソ連に長期留学経験もある新書記長、ノン・ドゥック・マイン、を中心とした新体制の構築を進めながら、先述した基本的方向性の実現に向けて、今後ベトナム共産党は歩いていくのではないかと思われる。

ヴェトナムの経済的課題 中長期経済開発戦略とその実現に向けた動き

第9回党大会の諸報告は、現段階のヴェトナム経済を次のように評価している。

1990年代後半のGDP成長率は前半期に比較すると低下したものの、1996～2000年では年平均7%という成長率を達成し、現在のヴェトナムの経済構造は着実に工業化に向けてシフトしている。党は2001年現在の経済状況を「経済・社会の危機的状況を脱出し、工業化と近代化を促進する新たな期間に入った」状態であると評価している。

今回の党大会では、前回党大会時に掲げた「2020年までに基本的に工業国入りする」「2020年のGDPを1990年比で8～10倍にする」という発展目標が堅持され、そのために2001～2005年の年平均成長率を7.5%とし、2010年までにGDPを2000年の倍にするという目標が設定された。

経済発展の方向性としては、「マルチ・セクター経済」による「工業化・近代化」という路線は継承されているが、今回の党大会文書では「社会主義志向の市場経済」という表現がはじめて登場し、市場の役割をより積極的に評価しようという姿勢が看取できる。投資配分の戦略も、地域的な均等開発志向から、市場機能を生かした効率重視の投資政策とセーフティネット的な貧困対策、社会政策を組み合わせたものに転換している。ただし、現在の経済環境では、党・政府によるマクロ経済管理の継続を正当化することが強調されており、市場経済化に向けても「国営セクターが先導的な役割を担わなければならない」としている。

また、党大会文書では、国際的・地域的な経済統合への積極参加に向けた、国際的なコミットメントの遂行を強く意識した記述も多く見られる。そして、経済のグローバル化の中で、国際的な競争力のある経済構造への転換を目指し、さらに積極的な外国投資導入のための環境整備を進めて行くことを戦略として掲げている。国内産業の競争力強化の方策としては、「知識経済」化というIT産業の振興・育成の方針が打ち出されている。

党大会後は、国営企業改革、外国投資促進のための規制緩和、輸出促進などの政策が打ち出されており、徐々にではあるが、党大会で議決された中・長期経済開発戦略の実現に向けた党・政府の具体的な動きが見られる。

ヴェトナムの対外経済関係と国際経済への統合 参加から実践段階へ

ヴェトナムの対外経済関係は、1990年代を通じて急速に拡大および多様化する傾向を見せ、貿易と直接投資はヴェトナムの経済発展において極めて重要な役割を果たすようになった。しかし、他方、ヴェトナムの貿易体制は、産業政策、投資政策と複雑に絡み合い、多くの関税、非関税措置を残す極めて制限的なものにとどまっている。

ヴェトナムが関与する経済関係強化のための二国間・多国間の枠組みには、ASEANや米越通商協定、さらに現在加盟交渉が進展中のWTOなどがあり、これらの枠組みの下、今後、ヴェトナムは貿易・経済体制の自由化・透明化の実施を迫られることになる。ASEANにおいては、ヴェトナムは新規加盟国としてAFTAに参加し、2006年までに域内関税を引き下げ、その後非関税措置も撤廃する予定となっているが、自由化に向けた本格的な取り組みはまだ開始していない。2001年に批准された米越通商協定において、ヴェトナムは米国市場へのアクセスを得る見返りとして、農産物に対する関税の引き下げやサービス部門の市場開放を含む包括的な自由化を約束しており、長期的ではあるが後戻りできない自由化のコミットメントである点が特筆される。WTOへの加盟は、現在交渉が進展中であるが、最近の加盟事例には途上国の特別扱いが認められにくくなっているほか、厳しい自由化条件が付されることが多く、ヴェトナムは加盟による利益・不利益を天秤にかけながら慎重な対応を取っていくものと考えられる。

ヴェトナムの場合、制度的枠組みの外で着実に進行する「実態としての」国際統合も、国際経済への統合の無視できない一面である。産業によっては政府のコントロール外で急速かつ無秩序な進展を見せており、貿易・経済体制の透明化という観点からも、産業競争力の強化に向けた公正な競争促進という観点からも、今後、本格的な対応が必要となろう。

国際経済への統合に伴い、ヴェトナムは、保護を前提としてきた工業化政策の転換をどのように図るか、という経済運営の根幹にも関わる問題に直面しつつある。2001年に入ってから、ヴェトナム政府には、保護業種に対する保護削減への方向性、残された期間を活用しての産業育成政策を打ち出そうとする動きも見られるが、工業化政策の転換に関連する経済主体の利害調整は容易ではないことが予想される。今後の具体的な政策策定・実施、さらにそれに対する企業の対応が注目される。

ヴィエトナム市場経済化の社会的側面 移行過程の社会政策

ヴィエトナムでは、社会政策は、市場経済へ移行する過程で拡大傾向にある所得格差を是正し、社会各層間の公平を実現する政策として位置付けられ、資本主義経済における救貧政策の範囲にとどまらない。その源には、革命・国家への貢献者とその家族への社会優遇政策があるが、市場経済化が進むに従い、社会的公平と地方開発の要素が強くなってきている。また、ソーシャル・セーフティネットの制度整備も課題となっている。

第9回党大会報告が示す社会政策の方向は、これまでの路線を踏襲し、「社会化」の発展と促進を基調とする社会政策の実現、分配の公平、生産発展の強力な動力の創造、社会労働能力の向上、社会関係における平等の実現、合法的に人民が豊かになることを奨励するとしている。社会政策の具体的プログラムは、雇用、社会保障、賃金、貧困削減、人口、医療保健等、多岐にわたるが、中でも貧困削減政策は、アジア通貨危機後においては政治社会的不安への予防策として、「かつての革命拠点、山岳少数民族地域」の開発政策として位置付けられ、国家重点プログラムの一つとなった。ミレニアム・サミット後は、貧困削減が国際援助機関の開発戦略の焦点となったこともあって、より大規模な計画に発展する気配を見せている。

「社会化」政策は、ヴィエトナム社会に深く根付いている共同体の相互扶助機能を維持するだけでなく、それを強化する政策的意義を有していた。さらに、国の財政負担を軽減する策としても重要な政策であった。社会化政策により、社会サービスの提供形態が多様化し、サービスが拡大されたが、新たな問題が生じている。公立機関と非公立機関との間で、社会サービスの質的格差が生まれつつあること、サービスの質的改善と公平、負担のあり方が、今後の政策課題となる。

ラオス人民革命党第7回大会 残された課題

ラオスは1986年から「新経済メカニズム」による本格的な経済改革を推進し、社会主義の枠内で自由化・開放化を行ってきた。1990年代にはGDP平均成長率6%~7%と安定した経済成長を遂げ、その実績は人民革命党が国民の信頼を獲得する重要な要素となった。それは同時に、社会主義イデオロギーから、「経済成長による繁栄」と「一党支配による政治・社会の安定」へと、党支配の正当性の基盤をシフトさせることでもあった。

しかし、アジア通貨危機により経済が低迷すると、党指導部の対応の悪さも重な

り、国民の党への信頼は低下した。そして、反政府活動が活発になるなど、国民の不満が徐々に表面化したのである。近年の動向は、正当性の基盤である「経済発展」と「政治・社会の安定」が歪み始めたことを示唆している。そのため、第7回党大会では、経済低迷とそれに起因する国民の信頼低下にどう対応するかが課題となった。

党大会では、政治局や中央委員会を拡大し、国家運営に若手を登用する姿勢を示した。地方党書記の任期を制限した党綱領改正からも、世代交代を意識したことが窺える。しかし、長老の留任により党内権力構造に大きな変化はなかった。また、政治報告では、経済改革推進を謳いつつも、前回削除された「マルクス・レーニン主義」の堅持が再び示された。経済改革に伴う体制の緩みを引き締めると共に、行き過ぎた改革には歯止めをかける姿勢を示したのである。

信頼回復という課題から、今大会では目に見える変化が必要であり、特に人事では若手の登用が不可欠であった。しかし、一党支配の安定を重視する指導部にとって、急激な変化や世代交代は不安要因でしかない。そのため、指導部の「刷新」ではなく「拡大」を行い、政治の実権は「長老」が握り一党支配を安定させるが、経済運営では「若手」にも指導的役割を与えることで妥協したのである。

だが、今大会で党への信頼が十分回復したわけではない。今後は本格的な世代交替の時期を迎えるため、今後、指導部の刷新は避けられない。また、経済改革は後戻りできず、AFTA参加やWTO加盟など、国際社会への参入はますます問題を複雑にする。それを見越した上での社会主義イデオロギー復活かもしれないが、理論と実践が乖離して行く中で、新たな思想的基盤の構築も課題として残った。今後、指導部が残された課題にどう対応していくか、その国家運営によっては大きな転換を迫られることになるかもしれない。

移行経済国ラオスの現状と課題

1986年11月のチンタナカーン・マイ（新思考）の着手により、ラオスは政治面ではラオス人民革命党による一党独裁を堅持しながら、経済面では社会主義的指令経済を見限り、市場経済メカニズムを導入・推進するという政経分離主義を採用するようになった。ベルリンの壁の崩壊とそれに続くソヴィエト連邦の崩壊の後、首都ヴィエンチャンは、社会主義の凋落と資本主義の勝利を象徴させるかのようになり、自動車が急増し、閉じられていた店舗が営業を再開し始め、街の雰囲気は以前より

も開放的で経済的な活気に満ちてきた。その反面、都市と農村の経済格差が顕著になってきたこと、都市部においても貧富の差が拡大してきたことは否定できない。加えて、短期資本市場をもたないラオスさえもがアジア通貨危機の影響を受けたという紛れもない事實は、ラオス経済の内包する元来の本質的な脆弱性を浮き彫りにしただけでなく、自給自足的な農業が支配的なラオス農本経済の打たれ強さを再認識させる契機となった。そのうえ利潤動機で動く民間企業では到底扱えない農村開発プロジェクトには、不効率と言われ続けた国有企業（SOEs）の存在意義が見直されもした。市場経済化一本槍の取り組み方を改め、社会主義の理念を再認識させたということが、21世紀のラオスを見るうえで重要な視座となる。

二つの党大会の意味するもの

2001年に開かれた二つの党大会は、非常に近い関係にあると理解されてきた二つの移行経済国に共通する課題と対応の違いを明らかにした。

アジア通貨危機の影響は両国に等しく及んだが、ヴェトナムでは国際経済への統合度を高めることを前提に外国に経済的に隷属することなく、工業化・近代化を促進して自国の経済力を強化し、国際経済に積極的に関わっていく姿勢が示された。それは市場経済化の進展を前提とするものと考えられる。他方、ラオスでは、農業生産増大、貧困問題の解決、基幹産業の確立を中期計画の柱とし、国有企業民営化プログラムの見なおし、農業の重要性を再認識した「セーフティネット産業構造」が課題とされた。

政治面では両国とも指導部の「若返り」を行った。ヴェトナムでは人民の意見汲み上げ、特に末端レベルにおける国家管理体制への人民参加、取り込みなどの姿勢が示された。ラオスの場合は党支配の正当性の基盤である「経済発展」と「政治・社会の安定」の歪みを是正するために、党指導の正当性を支える新たな思想的基盤を模索する大会となった。一見すると方向を異にしているかに見える両国の対応であるが、両国に共通しているのは政治社会の安定が経済発展の必要条件であるという基本認識である。それとともに、これまでの路線の継承を意識しながらも、変化の激しい対外経済環境に対応できる若い層を指導部に取り込むことである。

両国にとって、地域経済、国際経済への統合は避けることはできない。国際経済への統合が、国内の政治経済にもたらす負の効果を最小限にすることが課題である。2002年には中国・ASEANでFTA交渉が開始されることになり、両国を取り

巻くアジアの経済関係が複雑さを増してきた。両国とも、対外関係のバランス、国内の政治・経済・社会のバランス維持に細心の舵取りが要求されることになるろう。

